

貸 借 対 照 表

令和2年 3月31日 現在

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 ・ 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	1,194,764,308	(負債の部)	278,667,167
流動資産	1,052,100,104	流動負債	266,761,889
現金預金	2,825,654	買掛金	32,578,965
売掛金	79,777,099	未払金	58,607,992
製品	10,525,884	未払法人税等	121,433,174
材料	1,652,177	未払消費税	33,127,600
貯蔵品	45,932,367	未払費用	6,405,885
未収入金	1,287,814	預り金	1,186,273
預け金	910,099,109	預り保証金	100,000
		賞与引当金	13,000,000
		未払事業所税	322,000
固定資産	142,664,204	固定負債	11,905,278
有形固定資産	123,795,814	退職給付引当金	11,905,278
建物	1,927,014		
建物付属設備	11,135,435		
構築物	21,246,298		
機械装置	74,129,094		
車両運搬具	5,144,120		
工具器具備品	10,213,853		
		(純資産の部)	916,097,141
		資本金	200,000,000
		利益剰余金	716,097,141
投資等	18,868,390	利益準備金	42,500,000
繰延税金資産	14,220,390	繰越利益剰余金	673,597,141
長期預け金	4,648,000		
資産合計	1,194,764,308	負債・純資産合計	1,194,764,308

損 益 計 算 書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

(単位:円)

科 目	内 訳	金 額
I 売 上 高		1,731,447,766
II 売 上 原 価		
期首製品棚卸高	10,526,660	
製品製造原価	1,123,850,152	
期末製品棚卸高	10,525,884	1,123,850,928
売 上 総 利 益		607,596,838
III 販売費及び一般管理費		118,743,886
営 業 利 益		488,852,952
IV 営業外収益		
受 取 利 息	772,608	
受 取 賃 貸 料	19,955,025	
受 取 手 数 料	3,371,600	
雑 収 入	10,386,264	34,485,497
V 営業外費用		
支 払 賃 借 料	22,172,250	
雑 損 失	40,100	22,212,350
経 常 利 益		501,126,099
税引前当期純利益		501,126,099
法 人 税 等		164,459,500
法 人 税 等 調 整 額		-4,245,402
当 期 純 利 益		340,912,001

株主資本等変動計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

明海リサイクルセンター株式会社

(単位:円)

株主資本		
資本金	前期末残高	200,000,000
	当期変動額	0
	当期末残高	200,000,000
利益剰余金		
利益準備金	前期末残高	25,200,000
	当期変動額	17,300,000
	当期末残高	42,500,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	前期末残高	522,985,140
	当期変動額	150,612,001
	当期末残高	673,597,141
利益剰余金合計		
	前期末残高	548,185,140
	当期変動額	167,912,001
	当期末残高	716,097,141
株主資本合計		
	前期末残高	748,185,140
	当期変動額	167,912,001
	当期末残高	916,097,141
純資産合計		
	前期末残高	748,185,140
	当期変動額	167,912,001
	当期末残高	916,097,141

個 別 注 記 表

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

1. この計算書は、『中小企業の会計に関する指針』によって作成しています。

2. 重要な会計方針に係わる事項に関する注記

①売上高

出荷基準

②仕入高

検収基準

③有価証券の評価基準及び評価方法

- a. 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法によって処理し売却原価は移動平均法にて算定します。)

④棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法に基づく低価法

⑤固定資産の減価償却の方法

- a. 有形固定資産 法人税法の規定により定率法、但し、平成10年4月以降取得の建物については定額法による。また平成28年4月以降取得の建物付属設備および構築物については、定額法による。

⑥引当金の計上基準

- a. 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額当期負担分を計上しています。
b. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、簡便法にて当期間の発生見込額を計上しています。
会計基準変更時差異については、15年による按分償却しています。

⑦その他計算書類作成のための重要な事項

- a. 消費税等の会計処 消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

①発行済株式の種類及び総数

	当期末株式数	前期末株式数	摘要
発行済株式			
普通株式	2,000株	2,000株	
計	2,000株	2,000株	

②当該事業年度中の剰余金の配当に関する事項

決 議	配当金の総額	配当金の原資	一株当たり配当額	基準日	効力発生日
令和1年6月4日 定時株主総会	76,000,000円	利益剰余金	38,000円	平成31年3月31日	令和1年6月5日
令和1年11月22日 取締役会	97,000,000円	利益剰余金	48,500円	令和1年9月30日	令和1年11月23日

③当該事業年度の末日後の剰余金の配当に関する事項

令和2年6月9日に開催予定の定時株主総会において、次のとおり決議を予定しております。

配当金の総額	73,000,000円
配当金の原資	利益剰余金
一株当たりの配当額	36,500円
基準日	令和2年3月31日
効力発生日	令和2年6月10日

4. その他の注記

①その他

- a. 有形固定資産の減価償却累計額 873,676,506 円